

# 四半期報告書

(第39期第2四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

**ワイエイシー株式会社**

東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2
3	関係会社の状況 .....	2
4	従業員の状況 .....	2

### 第2 事業の状況

1	生産、受注及び販売の状況 .....	3
2	事業等のリスク .....	4
3	経営上の重要な契約等 .....	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4

第3	設備の状況 .....	6
----	-------------	---

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1)	株式の総数等 .....	6
(2)	新株予約権等の状況 .....	6
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4)	ライツプランの内容 .....	6
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(6)	大株主の状況 .....	7
(7)	議決権の状況 .....	8

2	株価の推移 .....	8
---	-------------	---

3	役員の状況 .....	8
---	-------------	---

第5	経理の状況 .....	9
----	-------------	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表 .....	10
(2)	四半期連結損益計算書 .....	12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14

2	その他 .....	22
---	-----------	----

第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	23
-----	---------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	3,396,694	4,626,474	1,300,047	3,512,023	9,144,855
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△353,077	360,961	△157,339	485,932	104,903
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	△391,063	111,273	△196,675	170,553	11,836
純資産額（千円）	—	—	10,280,401	10,695,618	10,708,827
総資産額（千円）	—	—	15,505,290	17,269,628	17,692,420
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,105.69	1,150.35	1,151.77
1株当たり四半期（当期）純利益 又は四半期純損失（△）金額 （円）	△42.06	11.97	△21.15	18.34	1.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	66.3	61.9	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	188,120	2,103,655	—	—	330,274
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△328,956	△13,913	—	—	△454,259
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△102,401	△429,426	—	—	11,741
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	5,038,554	6,834,004	5,216,068
従業員数（人）	—	—	225	222	220

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第39期第2四半期連結累計（会計）期間及び第38期については潜在株式が存在しないため、第38期第2四半期連結累計（会計）期間については1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	222	(26)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は当第2四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	183	(18)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は当第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	2,538,420	—
クリーニング関連その他事業 (千円)	229,310	—
合計 (千円)	2,767,731	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業	3,683,188	—	4,210,903	—
クリーニング関連その他事業	—	—	—	—
合計	3,683,188	—	4,210,903	—

(注) 1. 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. クリーニング関連その他事業については販売計画に基づいた見込生産を行っております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	3,279,525	—
クリーニング関連その他事業 (千円)	232,498	—
合計 (千円)	3,512,023	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Fuji Electric (Malaysia) Sdn. Bhd.	1,160	0.1	859,903	24.5
三洋電機株式会社	88,847	6.8	653,334	18.6
株式会社日立ハイテクレーディング	405,226	31.2	641,249	18.3
富士電機デバイステクノロジー株式会社	143,228	11.0	1,164	0.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、アジア向け輸出の増加や緊急経済対策の効果により緩やかな回復を続けてきましたが、欧米経済の減速や円高の進展を背景とした輸出の弱含みを主因として、その回復基調は一段と鈍化しております。

設備投資においては、企業収益の回復、設備稼働率の上昇を受けて持ち直してはいますが、企業の設備投資に対する慎重な姿勢は崩しておらず、大幅な増加は当面望めない状況にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは、国内外の新規需要の掘起しに努めるとともに、一層の原価低減・経費削減を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高35億12百万円（前年同四半期比170.1%増）、営業利益5億10百万円（前年同四半期は営業損失1億62百万円）、経常利益4億85百万円（前年同四半期は経常損失1億57百万円）、四半期純利益1億70百万円（前年同四半期は四半期純損失1億96百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①産業用エレクトロニクス関連事業

ハードディスク及び半導体関連装置分野では、パソコンの需要増やスマートフォン、多機能携帯端末の世界的拡大も相俟って、在庫調整も進み、設備稼働率を押し上げ、業績は堅調に推移しました。

液晶関連装置分野では、パネル価格の低迷により、韓国、中国新興企業の廉価版の装置が台頭してきたため、低調に推移いたしました。

太陽電池関連装置では、顧客の設備投資先送りに伴う大口売上の期ずれが生じ、売上高は計画を下回る結果となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は32億79百万円となり、セグメント利益は6億17百万円となりました。

#### ②クリーニング関連その他事業

クリーニング関連分野では、国内クリーニング需要の減少、クリーニング工場の建築基準法の適用問題等の厳しい環境のなか、省エネ製品・クリーン環境製品を投入し、国内はもとより、北米、韓国、中国へとグローバルな営業展開を図りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2億32百万円となり、セグメント利益は6百万円となりました。

### (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億22百万円減少し、172億69百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（29億11百万円）、商品及び製品の減少（43百万円）、原材料及び貯蔵品の減少（58百万円）、繰延税金資産の減少（73百万円）、工具、器具及び備品（純額）の減少（78百万円）、現金及び預金の増加（16億11百万円）、仕掛品の増加（11億92百万円）等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円減少し、65億74百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少（1億18百万円）、長期借入金の減少（2億60百万円）等であります。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、106億95百万円となり、自己資本比率は61.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ3億60百万円減少し、68億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、1億40百万円の減少（前年同四半期は7億74百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億31百万円、減価償却費59百万円、たな卸資産の減少1億71百万円、売上債権の増加6億95百万円、仕入債務の減少1億23百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、4百万円の減少（前年同四半期は0百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻による増加5百万円、有形固定資産の取得による減少9百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、1億88百万円の減少（前年同四半期は1億44百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による減少1億86百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は67百万円であります。太陽電池事業関連、FEL事業関連を中心に、クリーンエネルギー関係製品の研究開発及び製品の省エネ化に取り組んでおります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

今後の経営環境は、欧米を中心とした海外経済の減速懸念や急激な円高の進行による輸出低迷、景気対策効果の一巡などの下振れリスクを抱え、一層不透明さが増すことが予想されます。それら不透明感が設備過剰感を生み、設備投資抑制の事業環境を生じることとなり、事業計画の遂行に重要な影響を与える要因となる可能性があります。

当社グループはこのような状況下、環境にやさしい機械をテーマに、クリーンエネルギー分野での付加価値の高い製品の開発、製品の省エネ化に努め、より市場のニーズに即した製品分野の拡大を図ってまいります。加えて、世界規模のグローバルな営業展開、原価低減・経費削減等を今後とも強力で推進してまいります。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,674,587	9,674,587	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	9,674,587	—	2,756,680	—	3,582,276

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
百瀬 武文	東京都立川市	1,496	15.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	651	6.73
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野3-11-10	376	3.89
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	324	3.35
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロー ブライス ストック ファンド (常代)株式会社三菱東京UFJ銀行	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	300	3.10
ゴールドマンサックスインターナショナル (常代)ゴールドマン・サックス証券株式会社	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	298	3.08
カセイス バンク ルクセンブルグ クライアン ト アカウント (常代)株式会社三菱東京UFJ銀行	5, ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	125	1.29
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常代)株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	88	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	64	0.66
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	64	0.66
計	—	3,789	39.17

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社779千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社324千株であります。

2. ワイエイシイ株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 376,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,295,000	92,950	—
単元未満株式	普通株式 2,787	—	—
発行済株式総数	9,674,587	—	—
総株主の議決権	—	92,950	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義失念株式が1,000株 (議決権の数10個) が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	376,800	—	376,800	3.89
計	—	376,800	—	376,800	3.89

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	979	1,076	1,070	865	792	679
最低 (円)	711	842	832	756	573	568

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,844,068	5,232,468
受取手形及び売掛金	3,859,110	6,770,665
商品及び製品	204,574	248,351
仕掛品	2,258,297	1,065,587
原材料及び貯蔵品	310,769	368,999
繰延税金資産	179,921	267,724
その他	157,555	123,379
貸倒引当金	△1,482	△868
流動資産合計	13,812,815	14,076,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,797,026	1,785,750
減価償却累計額	△1,238,880	△1,210,071
建物及び構築物（純額）	558,146	575,679
機械装置及び運搬具	58,036	59,227
減価償却累計額	△48,367	△48,075
機械装置及び運搬具（純額）	9,668	11,151
工具、器具及び備品	1,378,523	1,374,199
減価償却累計額	△1,097,292	△1,014,649
工具、器具及び備品（純額）	281,231	359,550
土地	2,054,674	2,054,674
リース資産	39,256	39,256
減価償却累計額	△13,356	△9,482
リース資産（純額）	25,900	29,774
有形固定資産合計	2,929,620	3,030,830
無形固定資産		
のれん	80,579	88,365
その他	12,267	12,323
無形固定資産合計	92,846	100,689
投資その他の資産		
投資有価証券	146,131	207,264
繰延税金資産	239,869	225,865
長期滞留債権等	40,568	44,688
その他	58,795	61,912
貸倒引当金	△51,020	△55,139
投資その他の資産合計	434,344	484,591
固定資産合計	3,456,812	3,616,111
資産合計	17,269,628	17,692,420

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,996,340	3,004,780
短期借入金	520,000	638,870
1年内償還予定の社債	700,000	700,000
未払法人税等	130,421	138,587
賞与引当金	112,073	83,043
未払費用	200,767	248,893
その他	73,607	77,495
流動負債合計	4,733,210	4,891,670
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,000,000	1,260,000
リース債務	19,059	23,127
繰延税金負債	75,133	75,318
退職給付引当金	446,606	433,477
固定負債合計	1,840,799	2,091,922
負債合計	6,574,009	6,983,593
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	4,935,125	4,870,340
自己株式	△376,093	△376,093
株主資本合計	10,897,989	10,833,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,059	11,316
為替換算調整勘定	△209,430	△135,692
評価・換算差額等合計	△202,370	△124,376
純資産合計	10,695,618	10,708,827
負債純資産合計	17,269,628	17,692,420

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,396,694	4,626,474
売上原価	2,775,465	3,445,247
売上総利益	621,229	1,181,226
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	286,734	288,805
賞与引当金繰入額	21,760	32,658
福利厚生費	15,676	14,635
賃借料	44,812	32,476
業務委託費	33,973	31,164
研究開発費	132,014	121,400
減価償却費	86,515	59,196
その他	304,301	242,969
販売費及び一般管理費合計	925,790	823,308
営業利益又は営業損失(△)	△304,560	357,918
営業外収益		
受取利息	3,850	1,989
受取配当金	1,246	1,035
受取賃貸料	5,643	5,619
補助金収入	—	22,206
その他	13,523	7,213
営業外収益合計	24,263	38,064
営業外費用		
支払利息	20,092	19,502
為替差損	45,243	11,092
ファクタリング料	96	217
持分法による投資損失	3,305	648
その他	4,043	3,561
営業外費用合計	72,780	35,021
経常利益又は経常損失(△)	△353,077	360,961
特別利益		
固定資産売却益	5,010	—
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	5,014	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,290	26
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	—	54,768
特別損失合計	1,294	54,795
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△349,357	306,166
法人税、住民税及び事業税	4,506	121,559
法人税等調整額	37,199	73,333
法人税等合計	41,706	194,893
少数株主損益調整前四半期純利益	—	111,273
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△391,063	111,273

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,300,047	3,512,023
売上原価	973,821	2,572,098
売上総利益	326,226	939,925
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	140,184	147,964
賞与引当金繰入額	18,162	16,329
福利厚生費	6,697	7,134
賃借料	23,142	16,038
業務委託費	14,682	14,734
研究開発費	75,286	67,082
減価償却費	62,491	29,625
その他	148,269	130,910
販売費及び一般管理費合計	488,917	429,818
営業利益又は営業損失(△)	△162,690	510,106
営業外収益		
受取利息	832	1,205
受取配当金	636	762
為替差益	7,889	—
受取賃貸料	2,748	2,849
補助金収入	—	19,703
その他	8,012	4,837
営業外収益合計	20,119	29,360
営業外費用		
支払利息	11,205	9,173
為替差損	—	41,252
ファクタリング料	68	8
持分法による投資損失	1,979	298
その他	1,514	2,801
営業外費用合計	14,768	53,534
経常利益又は経常損失(△)	△157,339	485,932
特別利益		
固定資産売却益	5,010	—
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	5,014	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,290	—
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	—	54,768
特別損失合計	1,294	54,768
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△153,619	431,163
法人税、住民税及び事業税	576	119,107
法人税等調整額	42,479	141,501
法人税等合計	43,055	260,609
少数株主損益調整前四半期純利益	—	170,553
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△196,675	170,553



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△349,357	306,166
減価償却費	132,387	118,004
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,243	13,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△3,505
受取利息及び受取配当金	△5,096	△3,024
支払利息	20,092	19,502
為替差損益(△は益)	33,145	2,422
持分法による投資損益(△は益)	3,305	648
投資有価証券評価損益(△は益)	—	54,768
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,719	—
売上債権の増減額(△は増加)	352,307	2,910,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	632,116	△1,092,366
仕入債務の増減額(△は減少)	△915,221	37,382
未収消費税等の増減額(△は増加)	128,479	△57,882
その他	△24,323	△54,916
小計	2,867	2,250,502
利息及び配当金の受取額	5,874	3,808
利息の支払額	△20,193	△19,787
法人税等の還付額	219,106	—
法人税等の支払額	△19,533	△130,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,120	2,103,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	6,800	5,536
有形固定資産の取得による支出	△17,912	△19,416
ソフトウェアの取得による支出	△65	—
関係会社株式の取得による支出	△8,000	—
投資有価証券の取得による支出	△49,860	△150
投資有価証券の売却による収入	—	48
貸付金の回収による収入	81	68
事業譲受による支出	△260,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,956	△13,913
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△305,540	△378,870
配当金の支払額	△92,977	△46,488
自己株式の取得による支出	△4	—
その他	△3,879	△4,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,401	△429,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62,464	△42,380
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△305,702	1,617,935
現金及び現金同等物の期首残高	5,344,256	5,216,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,038,554	* 6,834,004

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は3,747千円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は630千円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に当たり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
受取手形割引高 74,793千円	受取手形割引高 66,446千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,038,554	現金及び預金勘定 6,844,068
預入期間が3カ月を超える定期預金 —	預入期間が3カ月を超える定期預金 △10,063
現金及び現金同等物 5,038,554	現金及び現金同等物 6,834,004

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,674千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 376千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,488	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	92,977	10	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	926,930	373,117	1,300,047	—	1,300,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	926,930	373,117	1,300,047	—	1,300,047
営業利益又は営業損失(△)	△59,007	18,270	△40,736	(121,954)	△162,690

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,717,843	678,851	3,396,694	—	3,396,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,717,843	678,851	3,396,694	—	3,396,694
営業利益又は営業損失(△)	△92,848	38,262	△54,586	(249,973)	△304,560

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハードディスク関連製品 ハードディスク製造用バニッシング装置 クリーンコンベアシステム</li> <li>・液晶関連製品 液晶用プラズマドライエッチング、アッシング装置</li> <li>・半導体関連製品 各種ICテストハンドラー及び関連機器</li> <li>・省エネ、クリーンエネルギー関連製品 フィールドエミッションランプ、太陽電池製造装置</li> </ul>
クリーニング関連その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>クリーニング業界向け各種仕上機</li> <li>クリーニング業界向け各種包装機</li> <li>その他クリーニング関連自動化機器</li> </ul>

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	ア ジ ア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,235,352	7,036	57,659	1,300,047	—	1,300,047
(2) セグメント間の内部売上高	57,871	95	1,702	59,669	(59,669)	—
計	1,293,223	7,132	59,361	1,359,716	(59,669)	1,300,047
営業損失（△）	△18,753	△6,001	△14,023	△38,778	(123,912)	△162,690

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	ア ジ ア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,206,973	48,675	141,045	3,396,694	—	3,396,694
(2) セグメント間の内部売上高	135,930	755	3,563	140,249	(140,249)	—
計	3,342,904	49,431	144,608	3,536,944	(140,249)	3,396,694
営業損失（△）	△16,777	△11,675	△22,239	△50,692	(253,867)	△304,560

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……アメリカ
- (2) アジア……シンガポール

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

項 目	ア ジ ア	北 米	欧 州	計
I 海外売上高（千円）	189,877	60,744	935	251,556
II 連結売上高（千円）				1,300,047
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.6	4.7	0.1	19.4

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

項 目	ア ジ ア	北 米	欧 州	計
I 海外売上高（千円）	1,809,260	122,418	15,511	1,947,190
II 連結売上高（千円）				3,396,694
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	53.3	3.6	0.5	57.3

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……台湾、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、タイ、フィリピン、ベトナム
- (2) 北米……アメリカ
- (3) 欧州……ドイツ、アイルランド、オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、本社工場に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用エレクトロニクス関連事業」、「クリーニング関連その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用エレクトロニクス関連事業」は、ハードディスク関連、液晶関連、半導体関連、省エネ・クリーンエネルギー関連製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「クリーニング関連その他事業」はクリーニング関連製品等の製造、販売及びサービスを扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,185,610	440,863	4,626,474	—	4,626,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,185,610	440,863	4,626,474	—	4,626,474
セグメント利益又は 損失(△)	599,799	△17,999	581,799	△223,880	357,918

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,279,525	232,498	3,512,023	—	3,512,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,279,525	232,498	3,512,023	—	3,512,023
セグメント利益	617,122	6,514	623,637	△113,530	510,106

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額において、当第2四半期連結累計期間の△223,880千円及び当第2四半期連結会計期間の△113,530千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,150.35円	1株当たり純資産額	1,151.77円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	△42.06円	1株当たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	11.97円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△391,063	111,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	△391,063	111,273
期中平均株式数(千株)	9,297	9,297

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	△21.15円	1株当たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	18.34円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△196,675	170,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	△196,675	170,553
期中平均株式数(千株)	9,297	9,297



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社は元社員による有印私文書偽造（建設工事請負契約書、債権譲渡契約書等）に関し、平成21年8月26日付で債権譲受人代表者より損害賠償請求訴訟（訴訟物の価格4,950万円）を東京地方裁判所に提起されており、現在係争中であります。

(3) 中間配当

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………92,977千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 譲二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。